

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 26 NOV 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT 36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P 8 6 0 4 3	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/12013	国際出願日 (日.月.年) 19.09.03	優先日 (日.月.年) 20.09.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G01D11/24, G01D11/28, G01D13/04, H01L33/00, G09F9/00, B60K37/02, H01R13/00		
出願人 (氏名又は名称) 矢崎総業株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>7</u> ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。	
a	<input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。
	<input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
	<input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b	<input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄 国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄 優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input checked="" type="checkbox"/>	第IV欄 発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄 ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄 国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 02.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  櫻井 仁	2 F 9008
電話番号 03-3581-1101 内線 3216		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-15に記載されている事項は、シート状光源を含むことを特徴とする文字板モジュールに関する発明である（第一の発明）。

請求の範囲16-18に記載されている事項は、LED表示素子に関する発明である（第二の発明）。

請求の範囲19-21に記載されている事項は、ディスプレイモジュールに関する発明である（第三の発明）。

請求の範囲22-23に記載されている事項は、ムーブメントモジュールに関する発明である（第四の発明）。

請求の範囲24-27に記載されている事項は、コネクタモジュールに関する発明である（第五の発明）。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15, 18, 21, 23, 26, 27	有 無
	請求の範囲	16, 17, 19, 20, 22, 24, 25	
進歩性 (IS)	請求の範囲	5-7, 12, 13	有 無
	請求の範囲	1-4, 8-11, 14-27	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-27	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 09-159493 A (矢崎総業株式会社), 1997. 06. 20,  
&EP 777108 A1 &KR 231245 B  
&US 6070549 A1 &DE 69616238 A1
- 文献2: JP 62-172220 A (日産自動車株式会社), 1987. 07. 29,  
(ファミリーなし)
- 文献3: JP 10-185627 A (日本精機株式会社), 1998. 07. 14,  
(ファミリーなし)
- 文献4: 日本国実用新案登録出願03-095395号 (日本国実用新案登録出願公開05-038927号) の願書に添付された明細書及び図面のCD-ROM (日本ビクター株式会社), 1993. 05. 25, (ファミリーなし)
- 文献5: JP 08-201102 A (矢崎総業株式会社), 1996. 08. 09,  
(ファミリーなし)
- 文献6: JP 09-092415 A (住友電装株式会社), 1997. 04. 04,  
&EP 765009 A2 &CN 1152808 A  
&US 5775950 A1 &DE 69608630 T1
- 文献7: JP 10-241782 A (矢崎総業株式会社), 1998. 09. 11,  
&EP 851536 A2 &CN 1186360 A  
&US 5928033 A1 &DE 69719480 D  
&AU 4927497 A &CA 2225473 A1

請求の範囲1に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献1、2により進歩性を有しない。  
文献1には、表面に意匠部(文献1の指標部分11)を有するシート状文字板(文献1の文字板10)と、該シート状文字板の裏面に固定され上記意匠部を照明する光導板(文献1の20)と、該光導板の裏面に固定された可撓性配線回路体(文献1のフレキシブル配線基板であるプリント配線基板30)とを含む文字板モジュールが記載されている。また文献2には、シート状光源を有する文字板モジュール(文献1の有機EL製表示板本体)が記載されている。文献1、2は共に文字板に関するものであるから、文献1に記載の文字板モジュールにおいて光導板に代えてシート状光源を用いるように為すことは容易である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 2 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 により進歩性を有しない。  
略同一形状と為すことは、文献 1、2 の記載を参酌すれば自明な事項である。

請求の範囲 3 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 により進歩性を有しない。  
文献 2 には、シート状光源の表面に意匠部を有する文字板が表面に施された（文献 2 の目盛 13～16 が印刷された）文字板モジュールが記載されており、これを文献 1 に用いることは、文献 1、2 は共に文字板に関するものであるから容易である。

請求の範囲 4 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 により進歩性を有しない。  
略同一形状と為すことは、文献 1、2 の記載を参酌すれば自明な事項である。

請求の範囲 5～7 に係わる発明は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとっても自明なものではない。

請求の範囲 8 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 により進歩性を有しない。  
文献 1 には記載の文字板モジュールは、他の部品を接続されており、よって接続端子部を備えているものである。

請求の範囲 9 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 により進歩性を有しない。  
なお国際調査報告で引用された文献 3 にも、シート状 EL を照明に利用した文字板が記載されている。

請求の範囲 10 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 により進歩性を有しない。  
ここで、シート状光源の裏面に FPC を接着剤で貼り付け封止するステップをシート状光源の表側に意匠部を有する文字盤の印刷を施すステップよりも先に行うのか後に行うのかは、単なる設計事項である。

請求の範囲 11 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 により進歩性を有しない。  
文献 2 には、透明導電フィルムに発光層、絶縁層および裏面電極を施して製作されたシート状光源が記載されている。また銅箔フィルムにエッチングによって回路配線を施して FPC を製作することは周知な事項である。

請求の範囲 12、13 に係わる発明は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとっても自明なものではない。

請求の範囲 14 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 により進歩性を有しない。  
なお国際調査報告で引用された文献 3 にも、シート状 EL を照明に利用した文字板が記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 15 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 により進歩性を有しない。  
文字板モジュールを、見返し板と表ガラスとケースと組み合わせてメータとすることは自明な事項である。

請求の範囲 16 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 4 により新規性を有しない。  
文献 4 には、発光素子（文献 4 の発光素子 1）に電力を供給するリード端子（文献 4 のリード部 13、14）を有している LED 表示素子が記載されている。なおリード端子を被取付部材にどのように固定するかは、単なる使用方法である。

請求の範囲 17 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 4 により新規性を有しない。  
文献 4 には、発光素子を封止するとともに、該発光素子の発行側に反射面を形成し該発光素子の背面側に放射面（文献 4 の表面部分 7）を形成してなる光透過性部材（文献 4 のエポキシ樹脂 2）と、該反射面に設けられ、該発光素子の発光を反射させて該放射面から出射させる反射鏡（文献 4 の反射鏡 6）とを有し、該発光素子に接続されて該光透過性部材の側部から突出するリード端子（文献 4 のリード部 13、14）を備えた LED 表示素子が記載されている。なお、リード端子と放射面とを面一に為すことは、設計的事項に過ぎない。

請求の範囲 18 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1-4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 19、20 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 5 により新規性を有しない。  
文献 5 には、プリント基板（文献 5 の配線板 11、15）と、該プリント基板に実装されたディスプレイ素子（文献 5 の電子式距離積算表示計 9）と、該プリント基板に実装され該ディスプレイ素子を駆動するドライバ素子（文献 5 の CPU などからなる電子部品）が記載されている。なお文献 5 のプリント基板にも接続端子があることは、文献 5 の記載から自明である。

請求の範囲 21 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3、5 により進歩性を有しない。

請求の範囲 22 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 5 により新規性を有しない。

請求の範囲 23 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3、5 により進歩性を有しない。

請求の範囲 24 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 6 により新規性を有しない。  
文献 6 には、第 1 及び第 2 の筒部（文献 6 のスリット状の挿入部 20）を有するハウジング（文献 6 のコネクタハウジング 11）と、第 1 の筒部の底部を貫通し一部が該第 1 の筒部の内部に位置しかつ一部が外部に露出するように取り付けられ該第 1 の筒部の内部で外部コネクタ（文献 6 の基板 2）と接続するための第 1 の接続端子（文献 6 の接触端子 12）と、同様な第 2 の接続端子と、該第 2 の接続端子に着脱自在に接続される回路基板（文献 6 の基板 2）とを備えたコネクタモジュールが記載されている。なお基板もコネクタの一種とみなせることは自明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 25 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 6 により新規性を有しない。  
文献 6 の接触端子 12 は、筒部の内部に位置する部分に弾性接触部（弾性接触片 14）を有している。

請求の範囲 26 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 6、7 とにより進歩性を有しない。  
文献 7 には、開口をふさぐカバー（文献 7 のカバー体 5、6）を有すコネクタモジュールが記載されている。

請求の範囲 27 に係わる発明は、国際調査報告で引用された文献 1－3、6、7 とにより進歩性を有しない。